

成果の説明書

(氏名)佐藤和宏	(学部)地域政策学部
1 重要事項	
<p>(1) 日本の居住保障史に関するもの</p> <p>① (単著)「戦後日本における平和意識の再検討—企業主義統合の視角から居住保障を考える」『居住福祉研究』33: 18-23. (2022年10月)</p> <p>② (学内研究会)「既存持家の改善からみる住宅資金の歴史的意義」二次分析研究会課題公募型研究成果報告会「戦後福祉国家成立期の福祉・教育・生活をめぐる調査データの二次分析」 (2023年3月)</p> <p>(2) 現在の供給・管理構造に関するもの</p> <p>③ (単著)「コロナ危機から見えてきた居住問題の課題—持家主義から見た居住危機と転換の可能性」『居住福祉研究』32: 57-69. (2022年5月)</p> <p>④ (書評)「書評『日本の居住保障』『貧困研究』28: 83-86. (2022年6月)</p> <p>⑤ (学会報告)「民間貸家経営との関連からみる家賃債務保証業の展開」居住福祉学会第22回大会学会報告. (2022年9月)</p> <p>⑥ (学会報告)「住まいはどのように社会保障の課題となったか」日本住宅会議2022年度総会クロストーク. (2022年12月)</p> <p>⑦ (misc)「いまの住宅手当の議論はどう・なぜ歪んでいるか」『住宅会議』117: 16-18. (2023年2月)</p> <p>⑧ (科学研究費)「民間貸家経営における産業化と機能分化：家賃債務保証業を中心に」日本学術振興会 科学研究費補助金 若手研究 2023年4月 - 2025年3月</p> <p>(3) 一般的な媒体・一般読者に向けて書かれたもの</p> <p>⑨ (misc)「社会保障としての居住保障—自己責任論批判・社会保障運動・公営住宅」『経済』331: 62-71. (4月)</p> <p>⑩ (misc)「居住保障運動と労働組合—反貧困のために」『学習の友』837: 55-58. (5月)</p>	
2 その他の事項	
<p>①授業</p> <p>・基礎演習、演習Ⅰ、演習Ⅱ、地域づくり論(全学年対象・前期・オムニバス)、地域づくりを学ぶ(全学年対象・後期・オムニバス)、社会保障論(全学年対象・後期)、公的扶助論(3年生以上対象・前期)、住宅政策論(3年生以上対象・後期)を担当している</p> <p>②学会活動</p> <p>日本住宅会議常任理事(2020年12月～)</p> <p>福祉社会学会 第10期・編集委員(2021年6月～2023年5月)</p> <p>社会政策学会 広報委員会 (2022年～2024年)</p>	
3 次年度以降の計画・抱負	

①授業：講義において、レジュメおよび関連資料の作成・活用に関して、学生の意向を反映しながら学生の学びを主体的に促せるように努める。講義そのものについても学生の主体的学びを励ますものとなるように努める

②その他：ゼミナール活動の一環としてのフィールドワーク（昨年夏に実施）、地域科学研究所の活動など、地域に関わる活動・地域への貢献活動に対しても、今後、何かしらの形で具体化していきたいと思っている

③研究：長期的に、(a)居住保障史研究に取り組む。博士論文で扱った民間借家市場の研究をさらに発展させ、東京大学社会科学研究所二次分析研究会での共同研究も併せて、戦前および戦後を通じた居住保障史の記述を行う。(b)同じく博士論文の高度経済成長期と比較する形で、現在の産業化された民間借家市場の供給・管理構造の解明を行う